



市川レポート

参院選の結果と日本株への影響を考える

- 自民党は単独で改選定数の過半数を獲得し大勝、与党としても改選議席を上回る議席を獲得。
- 衆議院解散がなければ今後3年間は国政選挙がなく、岸田内閣は長期政権となる公算が大きい。
- 選挙結果は想定内、株式市場は経済対策第2弾などを見極めつつ、将来の財政健全化も注視。

自民党は単独で改選定数の過半数を獲得し大勝、与党としても改選議席を上回る議席を獲得

第26回参議院議員通常選挙は7月10日に投開票が行われました。参院議員の任期は6年で、3年ごとに選挙が実施され、半数ずつ改選されます。今回、参院の総定数は3増えて248になり（過半数は125議席）、改選定数は、選挙区74、比例50の計124です。選挙では、選挙区367人、比例代表178人の計545人の立候補者が、神奈川選挙区の非改選の補充1を含めた125議席を争いました。

投開票の結果（7月11日午前7時時点）、自由民主党（以下、自民党）が63議席（選挙区45議席、比例代表18議席）と、単独で改選定数の過半数を獲得し、大勝しました（図表1）。また、公明党とあわせて与党の獲得議席は、改選69議席を上回る76議席となり、岸田文雄首相（自民党総裁）が勝敗ラインとして掲げた「非改選を含めて与党で過半数」（非改選70議席のため改選55議席で過半数）を大幅に超えました。

【図表1：主要政党の議席数】

政党名	改選	今回獲得	非改選	合計
自民党	55	63	56	119
公明党	14	13	14	27
自公合計	69	76	70	146
立憲民主党	23	17	22	39
日本維新の会	6	12	9	21
国民民主党	7	5	5	10
共産党	6	4	7	11
その他	9	11	10	21
全体合計	120	125	123	248

(注) 2022年7月11日午前7時時点。合計は今回獲得と非改選の合計。
(出所) NHKの報道を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

【図表2：参院選後に想定される主な政治日程】

時期	内容	
2022年	8月～9月中	内閣改造、自民党役員人事
	秋	臨時国会召集、補正予算の成立
	11月	G20サミット（インドネシア、15日～16日） APEC首脳会議（タイ、18日～19日）
	12月	23年度予算案・税制改正大綱の閣議決定
2023年	1月	通常国会召集
	3月	雨宮・若田部日銀副総裁の任期満了（19日） 23年度予算案・税制改正関連法案の成立
	4月	黒田日銀総裁の任期満了（8日）
	5月	G7サミット（広島）

(出所) 各種資料を基に三井住友DSアセットマネジメント作成



衆議院解散がなければ今後3年間は国政選挙がなく、岸田内閣は長期政権となる公算が大きい

一方、立憲民主党は改選23議席を大きく下回る17議席の獲得、国民民主党も改選7議席を下回る5議席の獲得となりました。これに対し、日本維新の会は改選6議席から倍増の12議席を獲得しました。また、与党2党と日本維新の会および国民民主党など、改憲論議に前向きな「改憲勢力」は、選挙前と同様、国会発議に必要な3分の2の166議席を維持しました。

参院選に勝利した岸田首相は、来月以降、内閣改造を行い、党役員人事を固めて政策課題に取り組む見通しです（図表2）。なお、自民党総裁の任期満了は2024年9月、参議院の次回改選は2025年7月、衆議院議員の任期満了は2025年10月となっています。岸田首相が自民党総裁に再任され、衆議院の解散総選挙に踏み切らなければ、岸田内閣は長期政権となる公算が大きいと考えられます。

選挙結果は想定内、株式市場は経済対策第2弾などを見極めつつ、将来の財政健全化も注視

株式市場は、参院選での与党勝利と岸田政権長期化の可能性について、相応に織り込んでいたと思われ、選挙結果は想定内とみられます。それでも、7月5日付レポートで解説した通り、首相の在任期間が長いほど、日経平均株価は上昇しやすい傾向があることから、今回の選挙結果が、長期的な株価押し上げの一因になることも期待されます。また、岸田首相は、当面、財政拡張と金融緩和のスタンスを維持すると予想します。

目先の注目は、経済対策第2弾であり、国内の物価高や新型コロナの感染再拡大で、景気テコ入れの要素が強まることも考えられます。また、年末策定予定の「資産所得倍増プラン」では、少額投資非課税制度（NISA）改革などが検討される見通しです。株式市場はこれらの具体的な中身を検証しつつ、将来的な岸田首相の財政健全化の動きや、日銀総裁人事にも注意を払うことになると思われれます。

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものであり、投資勧誘を目的として作成されたもの又は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料の内容に関する一切の権利は当社にあります。本資料を投資の目的に使用したり、承認なく複製又は第三者への開示等を行うことを厳に禁じます。■当資料の内容は、当社が行う投資信託および投資顧問契約における運用指図、投資判断とは異なることがありますので、ご了解下さい。

三井住友DSアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会